

四半期報告書

(第49期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

株式会社 ニチダイ

京都府京田辺市薪北町田13番地

(E01456)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ニチダイ

目 次

	頁
第49期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ニチダイ

【英訳名】 NICHIDAI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 古屋 元伸

【本店の所在の場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【電話番号】 0774(62)3481(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 辻 寛和

【最寄りの連絡場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【電話番号】 0774(62)3481(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 辻 寛和

【縦覧に供する場所】 株式会社ニチダイ名古屋営業所
(愛知県名古屋市名東区高社二丁目127番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	7,282,864	7,166,847	14,635,283
経常利益 (千円)	656,316	426,304	1,311,542
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	388,714	285,704	875,728
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	366,637	347,258	1,412,055
純資産額 (千円)	9,391,768	10,565,813	10,327,171
総資産額 (千円)	15,316,517	15,908,930	16,331,605
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	42.95	31.56	96.75
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.5	60.4	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	822,203	585,851	1,475,267
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△345,224	△479,402	△926,273
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△253,652	△506,057	△174,434
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,034,036	1,915,843	2,316,575

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	18.14	10.98

- (注) 1. 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における、当社グループの主要顧客業界である日系自動車産業では、軽自動車の不振が続く国内市場及びASEAN地域向けの販売台数が停滞したものの、北米地域における販売が好調に推移したことなどから、世界生産台数は前年とほぼ同水準で推移いたしました。一方、中国経済の減速など世界の自動車市場に影響を与える不安要素が生じています。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業の金型部門では海外売上高は増加したものの、国内市場にばらつきが生じたことにより国内売上高が低調に推移いたしました。その結果、ネットシェイプ事業の売上高は36億4千9百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

アッセンブリ事業では、モデルチェンジにより生産減を見込んでいたVGターボチャージャー部品の機種数の減少幅が予定以上になったことや、新機種の増加が計画を下回ったことから収益性が悪化いたしました。海外子会社連結時の為替レート変動に伴う影響により、売上高は26億1百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

フィルタ事業では、大型海水ストレーナーの売上高が増加したものの、前年好調だった海外向けの売上高が減少しました。その結果、フィルタ事業の売上高は9億1千6百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

以上の結果、連結売上高は71億6千6百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

損益面におきましては、ネットシェイプ事業における金型部門の売上高が減少したことやアッセンブリ事業の収益性が悪化したことなどにより、営業利益4億4千1百万円（前年同期比31.8%減）、経常利益は4億2千6百万円（前年同期比35.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億8千5百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億円減少し、19億1千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億8千5百万円（前年同期比28.7%減）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益4億2千7百万円、減価償却費4億7千5百万円、賞与引当金の増加額1億3千4百万円、売上債権の減少額1億6千5百万円の増加要因より、たな卸資産の増加額9千4百万円、仕入債務の減少額2億7千7百万円、法人税等の支払額1億1千8百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億7千9百万円（前年同期比38.9%増）となりました。これは、主にフィルタ事業用設備及びネットシェイプ事業用設備の更新等、有形固定資産の取得による支出5億3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億6百万円（前年同期比99.5%増）となりました。これは、主に長期借入れによる収入5億5千万円の増加要因より、短期借入金の減少額2億6百万円、長期借入金の返済による支出6億7千1百万円、配当金の支払額1億8百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は39,551千円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,053,300	9,053,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,053,300	9,053,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	9,053,300	—	1,429,921	—	1,192,857

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ジャスト	奈良県奈良市富雄川西1丁目7-16-2	885	9.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	499	5.51
田中 克尚	奈良県奈良市	497	5.49
ニチダイ従業員持株会	京都府京田辺市新北町田13	482	5.32
中棹 知子	京都府相楽郡精華町	282	3.12
古屋 啓子	奈良県奈良市	272	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	247	2.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	217	2.40
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	180	1.98
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	174	1.92
計	—	3,738	41.30

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式9,049,700	90,497	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	9,053,300	—	—
総株主の議決権	—	90,497	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチダイ	京都府京田辺市 薪北町田13番地	1,900	—	1,900	0.02
計	—	1,900	—	1,900	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,424,392	2,023,669
受取手形及び売掛金	3,678,301	3,511,075
商品及び製品	546,552	721,693
仕掛品	1,220,621	1,261,439
原材料及び貯蔵品	788,854	666,264
その他	143,199	197,321
貸倒引当金	△1,499	△1,323
流動資産合計	8,800,422	8,380,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,360,699	2,343,983
機械装置及び運搬具（純額）	1,981,481	1,983,038
土地	1,826,076	1,825,552
その他（純額）	1,019,985	1,049,795
有形固定資産合計	7,188,243	7,202,370
無形固定資産	111,617	103,713
投資その他の資産	231,322	222,707
固定資産合計	7,531,183	7,528,790
資産合計	16,331,605	15,908,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,622,690	1,344,315
短期借入金	772,045	565,533
1年内返済予定の長期借入金	1,125,200	1,089,616
リース債務	136,396	138,479
未払法人税等	114,752	106,091
賞与引当金	141,144	275,167
その他	627,904	510,733
流動負債合計	4,540,134	4,029,936
固定負債		
長期借入金	943,244	857,201
リース債務	513,412	451,314
繰延税金負債	7,643	4,665
固定負債合計	1,464,300	1,313,180
負債合計	6,004,434	5,343,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	6,395,324	6,572,413
自己株式	△1,171	△1,171
株主資本合計	9,016,931	9,194,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,288	6,934
為替換算調整勘定	427,218	421,747
退職給付に係る調整累計額	△26,823	△18,748
その他の包括利益累計額合計	409,682	409,932
非支配株主持分	900,556	961,860
純資産合計	10,327,171	10,565,813
負債純資産合計	16,331,605	15,908,930

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,282,864	7,166,847
売上原価	5,611,147	5,693,762
売上総利益	1,671,716	1,473,085
販売費及び一般管理費	※ 1,024,796	※ 1,031,574
営業利益	646,920	441,510
営業外収益		
受取利息	3,392	4,371
受取配当金	261	283
為替差益	23,107	-
保険解約返戻金	-	12,753
その他	10,584	6,710
営業外収益合計	37,346	24,119
営業外費用		
支払利息	26,468	23,643
為替差損	-	14,531
その他	1,481	1,150
営業外費用合計	27,950	39,324
経常利益	656,316	426,304
特別利益		
固定資産売却益	5,232	3,012
特別利益合計	5,232	3,012
特別損失		
固定資産売却損	2,394	-
固定資産除却損	7,493	2,163
特別損失合計	9,888	2,163
税金等調整前四半期純利益	651,661	427,153
法人税、住民税及び事業税	94,754	110,185
法人税等調整額	119,512	△32,618
法人税等合計	214,266	77,567
四半期純利益	437,394	349,585
非支配株主に帰属する四半期純利益	48,679	63,880
親会社株主に帰属する四半期純利益	388,714	285,704

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	437,394	349,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,314	△2,353
為替換算調整勘定	△82,632	△8,048
退職給付に係る調整額	9,561	8,074
その他の包括利益合計	△70,756	△2,327
四半期包括利益	366,637	347,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,746	285,954
非支配株主に係る四半期包括利益	26,891	61,303

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	651,661	427,153
減価償却費	408,422	475,564
賞与引当金の増減額 (△は減少)	144,677	134,116
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△22,023
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,690	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,487	△175
受取利息及び受取配当金	△3,654	△4,654
保険解約返戻金	-	△12,753
支払利息	26,468	23,643
固定資産除却損	7,493	2,163
固定資産売却損益 (△は益)	△2,837	△3,012
売上債権の増減額 (△は増加)	△119,816	165,577
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△73,888	△94,543
仕入債務の増減額 (△は減少)	△124,911	△277,381
その他	112,817	△90,987
小計	1,017,254	722,685
利息及び配当金の受取額	3,704	4,928
利息の支払額	△26,408	△23,415
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△172,346	△118,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	822,203	585,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,024	△104,740
定期預金の払戻による収入	153,989	104,709
有形固定資産の取得による支出	△485,956	△503,809
有形固定資産の売却による収入	6,547	374
投資有価証券の取得による支出	△432	△430
投資有価証券の償還による収入	320	320
保険積立金の解約による収入	-	37,216
その他	△15,669	△13,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345,224	△479,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△123,274	△206,512
長期借入れによる収入	800,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△777,878	△671,627
リース債務の返済による支出	△61,749	△69,535
配当金の支払額	△90,750	△108,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,652	△506,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,320	△1,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	204,005	△400,732
現金及び現金同等物の期首残高	1,830,030	2,316,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,034,036	※ 1,915,843

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料手当	316,512千円	326,011千円
賞与引当金繰入額	69,028千円	67,172千円
退職給付費用	13,566千円	12,772千円
貸倒引当金繰入額	△1,487千円	△175千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	2,140,620千円	2,023,669千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△106,584千円	△107,826千円
現金及び現金同等物	2,034,036千円	1,915,843千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	90,514	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	72,411	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	108,616	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	90,513	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ネットシェイプ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,910,456	2,438,351	934,056	7,282,864	—	7,282,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,910,456	2,438,351	934,056	7,282,864	—	7,282,864
セグメント利益	301,765	165,975	188,576	656,316	—	656,316

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ネットシェイプ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,649,096	2,601,303	916,446	7,166,847	—	7,166,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,649,096	2,601,303	916,446	7,166,847	—	7,166,847
セグメント利益	150,718	140,485	135,100	426,304	—	426,304

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	42.95	31.56
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	388,714	285,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	388,714	285,704
普通株式の期中平均株式数(株)	9,051,432	9,051,344

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第49期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 90,513千円
- ② 1株当たりの金額 10円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社ニチダイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 一 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 戸 脇 美 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【会社名】 株式会社ニチダイ

【英訳名】 NICHIDAI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 古屋 元伸

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【縦覧に供する場所】 株式会社ニチダイ名古屋営業所
(愛知県名古屋市名東区高社二丁目127番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員古屋元伸は、当社の第49期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。